



平成 20年 3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 新和海運株式会社
コード番号 9110

上場取引所 東大名福

(URL <http://www.shinwaship.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 箕 孝彦
問合せ先責任者 役職名 経理グループリーダー 氏名 河村 祥夫
定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

TEL (03) 5290-6250
平成20年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	131,988	25.0	22,576	50.1	21,874	49.9	16,074	81.5
19年 3月期	105,595	12.9	15,042	30.2	14,591	40.0	8,857	63.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	99.27	-	39.2	22.7	17.1
19年 3月期	54.69	-	28.1	18.0	14.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 117 百万円 19年3月期 60 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	108,253	47,153	42.0	280.72
19年 3月期	84,635	38,102	43.2	225.78

(参考) 自己資本 20年3月期 45,456百万円 19年3月期 36,562 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	16,885	24,206	8,077	6,552
19年 3月期	11,986	6,029	6,475	5,807

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	円 銭 3.00	円 銭 8.00	円 銭 11.00	百万円 1,781	% 20.1	% 5.7
20年 3月期	7.00	9.00	16.00	2,591	16.1	6.3
21年 3月期 (予想)	8.00	8.00	16.00		21.6	

(注) 配当金の内訳 21年3月期(予想): 普通配当 16円
20年3月期: 普通配当 16円 19年3月期: 普通配当 6円、特別配当 5円

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	68,500	9.3	10,000	8.7	9,600	12.0	5,800	38.8	35.82
通 期	135,000	2.3	20,500	9.2	20,000	8.6	12,000	25.3	74.11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 162,000,000 株 19年3月期 162,000,000 株
 期末自己株式数 20年3月期 70,649 株 19年3月期 62,580 株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	109,271	25.9	20,773	54.0	20,602	52.7	13,030	54.8
19年3月期	86,814	10.2	13,487	34.1	13,491	36.7	8,415	45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	80.47	-
19年3月期	51.96	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	75,065	40,442	53.9	249.75
19年3月期	52,439	31,451	60.0	194.22

(参考) 自己資本 20年3月期 40,442百万円 19年3月期 31,451百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	56,500	9.0	9,400	9.1	9,600	9.3	6,000	11.9	37.05
通 期	110,000	0.7	19,000	8.5	19,500	5.3	12,000	7.9	74.11

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予測に関する事項は3ページから5ページの「1.経営成績」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期の外航海運市況は、中国の鉄鉱石輸入をはじめとする世界的な原料輸送需要が引き続き拡大するなか、遠距離航路へのシフトが進み海上輸送に必要な船腹量を押し上げたうえ、原料の主力輸出国である豪州の天候不順や港湾積荷能力の限界に伴う滞船の長期化により、船腹需給が大きく逼迫し、ドライバルク運賃市況は夏場以降さらに高騰しました。船型・航路によっては当年度後半に下降局面も見られましたが、前年度までの市況レベルとの比較では依然として高水準を維持しました。その一方、タンカー市況は低調に推移し冬場に回復したものの、一時的なものに留まりました。

船舶の燃料油価格は、当初は前年度末と同水準でしたが、夏場より徐々に高騰し、10月以降はさらにその動きを加速、年度末までその勢いが続きました。その結果、当社の燃料油平均購入価格はトン当たり約 420 ドルとなり、前期比約 88 ドル上昇しました。また対米ドル円相場は期中平均で 115 円 50 銭と、期初見込 112.50 円(上期 115 円 / 下期 110 円)に比較して 3 円の円安となり、前期比では 1 円 75 銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社連結グループの当期の売上高は前期比約 25%増の 1,319 億 88 百万円、営業利益は同 50%増の 225 億 76 百万円、経常利益は同 50%増の 218 億 74 百万円、当期純利益は同 82%増の 160 億 74 百万円となりました。

事業別売上高明細表

項目	当期 売上高	前期 売上高
	百万円	百万円
海運業	131,031	104,625
その他事業	957	970
グループ計	131,988	105,595

次期の見通し

次期につきましては、サブプライムローン問題を発端とする世界的な経済減速が懸念されますが、中国を筆頭とする粗鋼生産量の拡大およびアジア域内におけるエネルギー需要増により、海上輸送の実需は堅調に推移するものと見込まれます。しかしながら、今後竣工予定の新造船船腹量が海運マーケットに与える供給圧力は無視できず、また歴史的な高水準にある燃料油価格、船員費・修繕費といった船舶コストの著しい増加、そして円ドル為替相場において近年見られなかった円高局面など、先行き懸念事項も増えてきています。

このような環境下、当社連結グループの次期の業績見通しは、連結ベース(通期)で売上高 1,350 億円、営業利益 205 億円、経常利益 200 億円、当期純利益 120 億円と予想しています。

なお、次期の対米ドル円換算率を 1 ドル = 100 円、燃料油価格をトン当り 535 ドル(内地 C 重油)を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の「資産の部」は前期末に比べて 236 億円増加して 1,083 億円となりました。これは主に、現金・預金の増加や資金運用のための短期貸付金の増加といった流動資産の増加と、船舶に対する設備投資の増加等によるものです。

「負債の部」は前期末比 146 億円増加して 611 億円となりました。これは主に、船舶設備投資に伴う借入金の増加、及び好調な業績と子会社所有船舶の売却益計上に伴う未払法人税等の増加等によるものです。

「純資産の部」は、当期純利益から配当金支払後の利益剰余金が 137 億円増加した一方で、評価・換算差額等が総額で 48 億円減少したことにより、前期末比 91 億円増加して 472 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、169 億円の収入(前期比 49 億円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 264 億円(前期比 118 億円増)、減価償却費 47 億円などの増加要因があった一方で、子会社所有船舶の売却益 44 億円を除いた他、法人税等の支払額 65 億円などの支出があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は 242 億円の支出(前期比 182 億円支出増)となりました。これは主に、子会社所有船舶の売却による収入 75 億円がある一方で、有価証券等の取得による支出 21 億円、船舶の取得による支出 249 億円及び貸付による支出 107 億円などの減少要因があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は 81 億円の収入(前期比 146 億円増)となりました。これは主に、船舶設備投資に伴う長期借入金による収入 152 億円の増加要因と、長期借入金返済による支出 53 億円、及び配当金の支払額 24 億円などの減少要因によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比 7 億円増の 66 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	31.2%	34.3%	43.2%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	82.2%	71.1%	114.0%	94.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4 年	5.0 年	2.3 年	2.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	8.3	17.8	28.4

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、コスト競争力のある船隊整備のための設備投資の実施や、海運市況、為替、燃料油価格の変動等に耐え得る水準の内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益を還元していくことを基本的な方針としております。

従来は、1 株当たり 6 円の普通配当 (中間配当 3 円、期末配当 3 円) を安定的に継続することを基本とし、各期の業績に応じた総合判断により特別配当を実施することとしておりました。

しかしながら前述の変動要因によって業績に大きな影響を受ける海運業の特質を考慮し、また適正な内部留保を維持しつつ株主の皆様への利益還元へ当社の業績をより適切に反映させるため、平成 19 年 9 月 6 日に公表した「平成 20 年 3 月期 配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」にてお知らせ致しましたように、今後は従来の配当方針に代え、概ね 20% の配当性向 (個別業績ベース) を目安として配当を実施することと致します。また、よりタイムリーな利益還元を実現するため、年間配当予想額の 2 分の 1 を中間配当として実施することと致します。

上記方針に従い、当期 (平成 20 年 3 月期) の年間配当につきましては、前期比 5 円の増配となる 1 株当たり 16 円 (うち 7 円は中間配当金として支払い済み) を予定しております。

次期 (平成 21 年 3 月期) の配当につきましては、現時点の業績予想の利益を確保できる前提で、1 株当たり 16 円の年間配当 (うち中間配当金 8 円) を予定しております。

なお、配当の基準日及び回数の変更は、現時点では予定しておりません。

2 . 企業集団の状況

(1)当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社38社、関連会社4社、その他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。

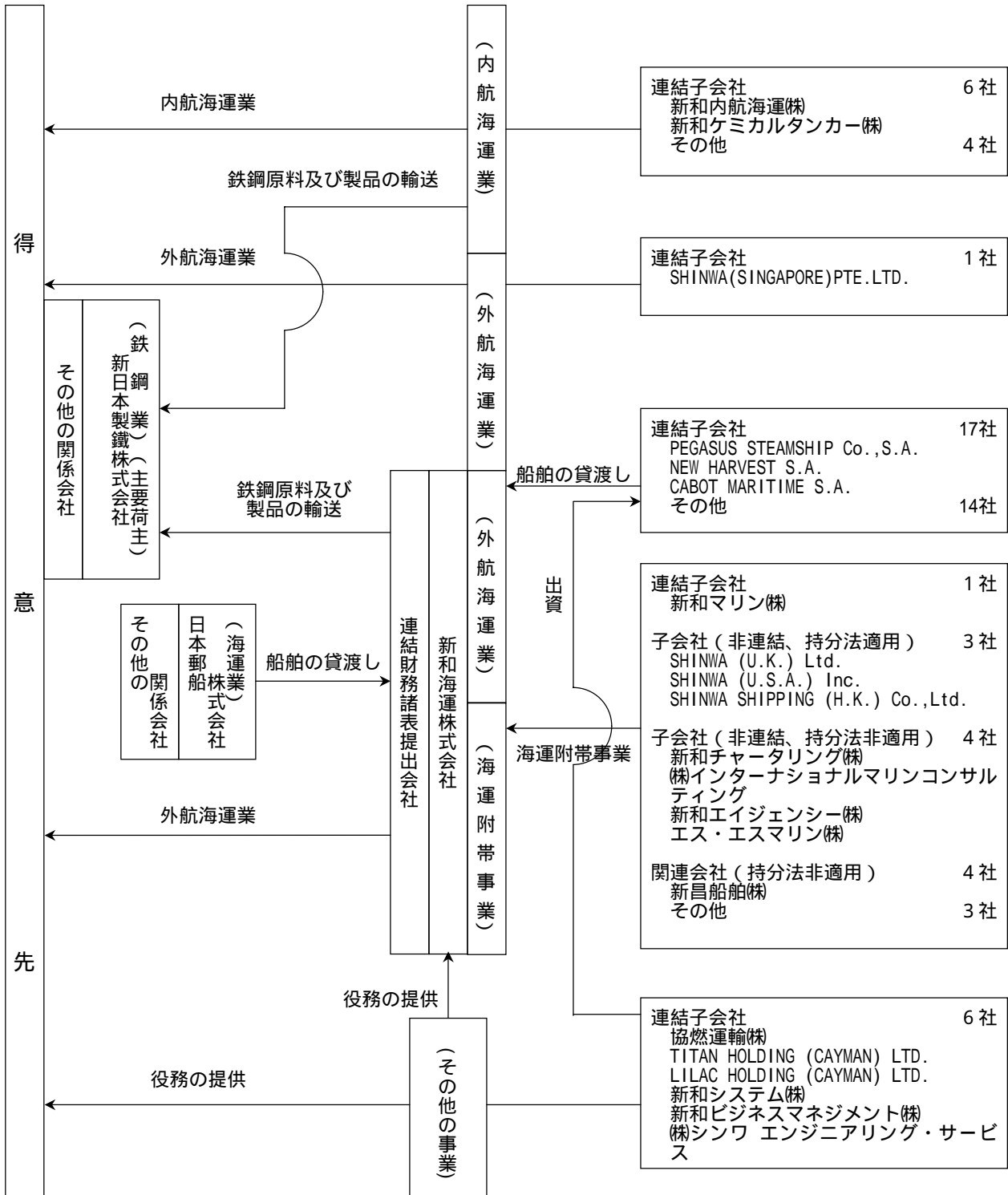
提出会社は運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業及び海運附帯事業(外航海運事業部門)を営んでおります。

関係会社は事業部門別に概ね次の構成をなしております。

(外航海運事業部門)・提出会社に貸船を行う貸船事業を主とする会社	会社数17社
・船舶管理代行、船用品販売事業等の海運附帯事業を主とする会社	会社数12社
・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を行っている会社	会社数 1社
(内航海運事業部門)・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運業を主とする会社	会社数 6社
(その他の事業部門)・陸運業、不動産賃貸業及び情報サービス業等を行っている会社	会社数 6社

(2)新日本製鐵株式会社は提出会社のその他の関係会社及び関連当事者(法人主要株主)であり、提出会社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

(3)以上について図示すると次のとおりです。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標
- (3) 会社の対処すべき課題

平成17年春に策定した第三次経営計画(平成17~19年度)の最終年度となる平成19年度の収益は、計画を大きく上回るペースで進捗しました。当社は近日中に第四次経営計画(平成20~22年度)を公表する予定ですが、基本的な経営方針に変更はなく、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shinwaship.co.jp/ir/data/kessan/pdf/20061109renketsu.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	平成20年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在	
(資産の部)			
流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	7,048	5,818	1,230
受 取 手 形 ・ 営 業 未 収 金	12,599	11,375	1,224
短 期 貸 付 金	7,496	1,512	5,984
有 価 証 券	-	501	501
た な 卸 資 産	3,155	2,503	652
前 払 費 用	2,986	2,287	699
繰 延 税 金 資 産	882	461	421
そ の 他 流 動 資 産	3,590	3,616	26
貸 倒 引 当 金	24	27	3
流動資産合計	37,732	28,046	9,686
固 定 資 産			
(有 形 固 定 資 産)			
船 舶	48,179	35,302	12,877
建 物	150	161	11
土 地	390	390	-
建 設 仮 勘 定	11,631	8,357	3,274
そ の 他 有 形 固 定 資 産	535	223	312
(有形固定資産合計)	(60,885)	(44,433)	(16,452)
(無 形 固 定 資 産)	(568)	(655)	(87)
(投 資 そ の 他 の 資 産)			
投 資 有 価 証 券	7,442	10,126	2,684
長 期 貸 付 金	21	21	0
繰 延 税 金 資 産	518	317	201
そ の 他 長 期 資 産	1,089	1,039	50
貸 倒 引 当 金	2	2	-
(投資その他の資産合計)	(9,068)	(11,501)	(2,433)
固定資産合計	70,521	56,589	13,932
資 産 合 計	108,253	84,635	23,618

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	平成20年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在	
(負債の部)			
<u>流動負債</u>			
支払手形・営業未払金	6,016	5,116	900
短期借入金	7,219	5,034	2,185
未払費用	208	186	22
未払法人税等	5,739	3,729	2,010
繰延税金負債	426	901	475
前受金	1,856	867	989
賞与引当金	399	329	70
役員賞与引当金	105	88	17
その他流動負債	3,489	2,135	1,354
流動負債合計	25,457	18,385	7,072
<u>固定負債</u>			
長期借入金	30,557	23,092	7,465
退職給付引当金	981	1,096	115
役員退職慰労引当金	-	573	573
特別修繕引当金	831	712	119
繰延税金負債	2,846	2,668	178
その他固定負債	428	7	421
固定負債合計	35,643	28,148	7,495
負債合計	61,100	46,533	14,567
(純資産の部)			
<u>株主資本</u>			
資本金	8,100	8,100	-
資本剰余金	20	20	-
利益剰余金	37,838	24,141	13,697
自己株式	22	14	8
株主資本合計	45,936	32,247	13,689
<u>評価・換算差額等</u>			
その他有価証券評価差額金	1,085	3,002	1,917
繰延ヘッジ損益	1,112	852	1,964
為替換算調整勘定	453	461	914
評価・換算差額等合計	480	4,315	4,795
少数株主持分	1,697	1,540	157
純資産合計	47,153	38,102	9,051
負債純資産合計	108,253	84,635	23,618

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
売 上 高					
海運業収益及びその他役務収益		131,988		105,595	26,393
売 上 原 価					
海運業費用及びその他役務原価		104,512		86,189	18,323
売 上 総 利 益		27,476		19,406	8,070
一 般 管 理 費		4,900		4,364	536
営 業 利 益		22,576		15,042	7,534
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	249		109		140
受 取 配 当 金	247		226		21
持分法による投資利益	117		60		57
その他営業外収益	106	719	25	420	81
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	610		686		76
為 替 差 損	609		154		455
その他営業外費用	202	1,421	31	871	171
経 常 利 益		21,874		14,591	7,283
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	4,380		-		4,380
特別修繕引当金取崩額	122	4,502	-		122
税金等調整前当期純利益		26,376		14,591	11,785
法人税、住民税及び事業税		8,515		5,692	2,823
法人税等調整額		1,403		271	1,674
少数株主利益		384		313	71
当 期 純 利 益		16,074		8,857	7,217

(3) 連結株主資本等変動計算書

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成19年 3月 31日 残高	8,100	20	24,141	14	32,247
期中の変動額					
剰余金の配当			2,429		2,429
当期純利益			16,074		16,074
自己株式の取得				8	8
連結子会社の増加			52		52
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)					
期中の変動額合計	-	-	13,697	8	13,689
平成20年 3月 31日 残高	8,100	20	37,838	22	45,936

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年 3月 31日 残高	3,002	852	461	4,315	1,540	38,102
期中の変動額						
剰余金の配当						2,429
当期純利益						16,074
自己株式の取得						8
連結子会社の増加						52
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)	1,917	1,964	914	4,795	157	4,638
期中の変動額合計	1,917	1,964	914	4,795	157	9,051
平成20年 3月 31日 残高	1,085	1,112	453	480	1,697	47,153

前期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成18年 3月 31日 残高	8,100	20	16,637	10	24,747
期中の変動額					
剰余金の配当			810		810
剰余金の配当（注）			486		486
役員賞与（注）			57		57
当期純利益			8,857		8,857
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の 期中の変動額（純額）					
期中の変動額合計	-	-	7,504	4	7,500
平成19年 3月 31日 残高	8,100	20	24,141	14	32,247

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年 3月 31日 残高	1,578	-	187	1,765	1,222	27,734
期中の変動額						
剰余金の配当						810
剰余金の配当（注）						486
役員賞与（注）						57
当期純利益						8,857
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の 期中の変動額（純額）	1,424	852	274	2,550	318	2,868
期中の変動額合計	1,424	852	274	2,550	318	10,368
平成19年 3月 31日 残高	3,002	852	461	4,315	1,540	38,102

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期	増減
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	26,376	14,591	11,785
減価償却費	4,669	4,855	186
貸倒引当金の増減額	3	3	0
賞与引当金の増減額	70	21	49
役員賞与引当金の増減額	17	88	71
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	173	277	104
役員退職慰労引当金の増減額	573	43	616
特別修繕引当金の増減額	119	244	125
受取利息及び受取配当金	496	335	161
支払利息	610	686	76
固定資産関連損益	4,377	9	4,386
有価証券関連損益	54	13	41
持分法による投資利益	117	60	57
営業債権の増減額	1,215	3,009	1,794
たな卸資産の増減額	629	542	87
営業債務の増減額	881	241	640
役員賞与の支払額	-	59	59
その他	1,674	164	1,838
小計	23,539	16,670	6,869
利息及び配当の受取額	447	300	147
利息の支払額	595	675	80
法人税等の支払額	6,505	4,309	2,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,886	11,986	4,900
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の純増減額	484	0	484
有価証券等の取得による支出	2,100	100	2,000
有価証券等の売却による収入	2,205	-	2,205
船舶の取得による支出	24,899	4,368	20,531
船舶の売却による収入	7,455	-	7,455
その他の固定資産取得による支出	557	485	72
その他の固定資産売却による収入	5	10	5
投資有価証券の取得による支出	229	690	461
投資有価証券の売却等による収入	396	614	218
貸付による支出	10,719	1,513	9,206
貸付金の回収による収入	4,721	503	4,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,206	6,029	18,177
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	700	190	890
長期借入による収入	15,172	5,158	10,014
長期借入金返済による支出	5,308	10,119	4,811
自己株式の取得による支出	8	4	4
配当金の支払額	2,428	1,291	1,137
少数株主への配当金の支払額	52	29	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,076	6,475	14,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	3	62
現金及び現金同等物の期中増減額	697	515	1,212
現金及び現金同等物の期首残高	5,807	6,322	515
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	-	48
現金及び現金同等物の期末残高	6,552	5,807	745

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 31社
 主要な連結子会社：「2. 企業集団の状況」に記載しております。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数 3社
 主要な持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
- その他有価証券
 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 主として移動平均法による原価法
- たな卸資産 : 主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 船舶 : 主として定額法を採用していますが、一部の船舶については定率法を採用しています。なお、主要なものの耐用年数は13年から15年です。
- その他 : 定率法を採用しています。
- 無形固定資産 : 定額法を採用しています。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額基準により計上しています。
- 役員賞与引当金 : 役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しています。
- 退職給付引当金 : 従業員に対する退職給付に備えるため設定し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により費用処理しています。
 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- 特別修繕引当金 : 船舶の特別修繕(定期検査)に備えるため設定し、定期検査費用実績等に基づき算定し計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海日割基準を採用しています。

(6) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る借入金の支払利息のうち、竣工迄の期間に対応するものは、取得価額に算入しています。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップ取引の一部については特例処理によっています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため、発生年度で全額償却しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっています。

7. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

8. 役員退職慰労金引当制度の廃止

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、前期に係わる定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打ち切り支給を決議したことに伴い、同日以降についての引当金計上を中止致しました。これに伴い、役員退職慰労引当金393百万円は長期未払金(固定負債の「その他」)に振替えております。

(6) セグメント情報

	当 期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日																																										
事業の種類別セグメント情報	当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである海上運送業の売上高、営業損益及び資産の金額が全体の売上高、営業損益及び資産の金額のいずれも90%超であり、かつ海上運送業以外には、売上高、営業損益及び資産の金額が10%以上となるセグメントがないので、記載を省略しております。	同 左																																										
所在地別セグメント情報	本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計及び資産の金額の合計が全体の売上高及び資産の金額の10%に達していないので、記載を省略しております。	同 左																																										
海外売上高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>連結売上高に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>28,494</td> <td>21.6%</td> </tr> <tr> <td>北米・南米</td> <td>32,318</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>豪州・北アニア</td> <td>40,530</td> <td>30.7</td> </tr> <tr> <td>中近東</td> <td>5,571</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,152</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>海外売上高計</td> <td>110,065</td> <td>83.4%</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	連結売上高に占める割合	アジア	28,494	21.6%	北米・南米	32,318	24.5	豪州・北アニア	40,530	30.7	中近東	5,571	4.2	その他	3,152	2.4	海外売上高計	110,065	83.4%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>連結売上高に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジア</td> <td>28,407</td> <td>26.9%</td> </tr> <tr> <td>北米・南米</td> <td>20,938</td> <td>19.8</td> </tr> <tr> <td>豪州・北アニア</td> <td>28,519</td> <td>27.0</td> </tr> <tr> <td>中近東</td> <td>7,216</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,842</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>海外売上高計</td> <td>86,922</td> <td>82.3%</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	連結売上高に占める割合	アジア	28,407	26.9%	北米・南米	20,938	19.8	豪州・北アニア	28,519	27.0	中近東	7,216	6.8	その他	1,842	1.8	海外売上高計	86,922	82.3%
	百万円	連結売上高に占める割合																																										
アジア	28,494	21.6%																																										
北米・南米	32,318	24.5																																										
豪州・北アニア	40,530	30.7																																										
中近東	5,571	4.2																																										
その他	3,152	2.4																																										
海外売上高計	110,065	83.4%																																										
	百万円	連結売上高に占める割合																																										
アジア	28,407	26.9%																																										
北米・南米	20,938	19.8																																										
豪州・北アニア	28,519	27.0																																										
中近東	7,216	6.8																																										
その他	1,842	1.8																																										
海外売上高計	86,922	82.3%																																										
連結売上高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結売上高</td> <td>131,988</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	連結売上高	131,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結売上高</td> <td>105,595</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	連結売上高	105,595																																		
	百万円																																											
連結売上高	131,988																																											
	百万円																																											
連結売上高	105,595																																											
連結売上高に占める海外売上高の割合	83.4%	82.3%																																										

(7) 1株当たり情報

	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	280.72 円	225.78 円
1株当たり当期純利益	99.27 円	54.69 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,074	8,857
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,074	8,857
期中平均株式数(千株)	161,932	161,942

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金・預金	3,556		3,158		398
海運業未収金	6,344		5,453		891
短期貸付金	16,093		6,745		9,348
立替金	1,194		472		722
有価証券	-		501		501
貯蔵品	2,636		2,103		533
前払費用	2,422		2,085		337
代理店債権	135		111		24
繰延税金資産	108		167		59
その他流動資産	709		406		303
貸倒引当金	23		26		3
流動資産合計	33,174	44.2	21,175	40.4	11,999
固定資産					
(有形固定資産)					
船舶	87		109		22
建物	50		57		7
土地	270		270		-
建設仮勘定	954		1		953
その他有形固定資産	442		157		285
(有形固定資産合計)	(1,803)		(594)		(1,209)
(無形固定資産)	(535)		(616)		(81)
(投資その他の資産)					
投資有価証券	3,611		8,607		4,996
関係会社株式	3,864		1,065		2,799
長期貸付金	31,063		19,432		11,631
その他長期資産	1,015		950		65
(投資その他の資産合計)	(39,553)		(30,054)		(9,499)
固定資産合計	41,891	55.8	31,264	59.6	10,627
資産合計	75,065	100	52,439	100	22,626

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
海運業未払金	3,541		2,855		686
短期借入金	1,909		918		991
未払費用	71		79		8
未払法人税等	5,236		3,223		2,013
前受金	1,693		845		848
預り金	322		410		88
代理店債務	340		324		16
賞与引当金	205		158		47
役員賞与引当金	60		60		-
その他の流動負債	443		23		420
流動負債合計	13,820	18.4	8,895	17.0	4,925
固定負債					
長期借入金	19,936		9,877		10,059
退職給付引当金	211		218		7
役員退職慰労引当金	-		393		393
繰延税金負債	273		1,472		1,199
その他の固定負債	383		133		250
固定負債合計	20,803	27.7	12,093	23.0	8,710
負債合計	34,623	46.1	20,988	40.0	13,635
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	8,100	10.8	8,100	15.4	-
資本剰余金					
資本準備金	20		20		-
資本剰余金合計	20	0.0	20	0.0	-
利益剰余金					
利益準備金	1,313		1,070		243
その他利益剰余金	29,871		19,513		10,358
圧縮記帳積立金	158		158		-
別途積立金	16,000		10,000		6,000
繰越利益剰余金	13,713		9,355		4,358
利益剰余金合計	31,184	41.5	20,583	39.3	10,601
自己株式	22	0.0	14	0.0	8
株主資本合計	39,282	52.3	28,689	54.7	10,593
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	944	1.3	2,729	5.2	1,785
繰延ヘッジ損益	216	0.3	33	0.1	183
評価・換算差額等合計	1,160	1.6	2,762	5.3	1,602
純資産合計	40,442	53.9	31,451	60.0	8,991
負債純資産合計	75,065	100	52,439	100	22,626

(2) 損益計算書

科 目	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日			
	金額	百分比	金額	百分比		
海 運 業 収 益	(109,271)	100	(86,814)	100	(22,457)	25.9
運 賃	93,275		70,763		22,512	
貸 船 料	15,093		15,327		234	
その他海運業収益	903		724		179	
海 運 業 費 用	(85,346)	78.1	(70,475)	81.2	(14,871)	21.1
運 航 費	34,469		28,078		6,391	
船 費	496		427		69	
借 船 料	49,533		40,536		8,997	
その他海運業費用	848		1,434		586	
海 運 業 利 益	23,925	21.9	16,339	18.8	7,586	46.4
一 般 管 理 費	3,152	2.9	2,852	3.3	300	10.5
営 業 利 益	20,773	19.0	13,487	15.5	7,286	54.0
営 業 外 収 益	(758)	0.7	(440)	0.5	(318)	72.3
受取利息配当金	723		422		301	
その他営業外収益	35		18		17	
営 業 外 費 用	(929)	0.8	(436)	0.5	(493)	113.1
支 払 利 息	175		90		85	
為 替 差 損	669		331		338	
その他営業外費用	85		15		70	
経 常 利 益	20,602	18.9	13,491	15.5	7,111	52.7
税引前当期純利益	20,602	18.9	13,491	15.5	7,111	52.7
法人税、住民税及び事業税	7,729		5,040		2,689	
法 人 税 等 調 整 額	157		36		193	
当 期 純 利 益	13,030	11.9	8,415	9.7	4,615	54.8

(3) 株主資本等変動計算書

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年 3月31日 残高	8,100	20	20	1,070	158	10,000	9,355	20,583	14	28,689
期中の変動額										
剰余金の配当				243			2,672	2,429		2,429
別途積立金の積立						6,000	6,000	-		-
当期純利益							13,030	13,030		13,030
自己株式の取得									8	8
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)										
期中の変動額合計	-	-	-	243	-	6,000	4,358	10,601	8	10,593
平成20年 3月31日 残高	8,100	20	20	1,313	158	16,000	13,713	31,184	22	39,282

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日 残高	2,729	33	2,762	31,451
期中の変動額				
剰余金の配当				2,429
別途積立金の積立				-
当期純利益				13,030
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	1,785	183	1,602	1,602
期中の変動額合計	1,785	183	1,602	8,991
平成20年 3月31日 残高	944	216	1,160	40,442

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年 3月31日 残高	8,100	20	20	935	158	5,000	7,419	13,512	10	21,622	
期中の変動額											
剰余金の配当(注)				86			896	810		810	
剰余金の配当				49			535	486		486	
役員賞与(注)							48	48		48	
別途積立金の積立(注)						5,000	5,000	-		-	
当期純利益							8,415	8,415		8,415	
自己株式の取得									4	4	
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)											
期中の変動額合計	-	-	-	135	-	5,000	1,936	7,071	4	7,067	
平成19年 3月31日 残高	8,100	20	20	1,070	158	10,000	9,355	20,583	14	28,689	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年 3月31日 残高	1,367	-	1,367	22,989
期中の変動額				
剰余金の配当(注)				810
剰余金の配当				486
役員賞与(注)				48
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				8,415
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)	1,362	33	1,395	1,395
期中の変動額合計	1,362	33	1,395	8,462
平成19年 3月31日 残高	2,729	33	2,762	31,451

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。